



水島爾保布画 昔の長岡十二ヶ月の中 十一月 王神勧請の町家 (中央図書館所蔵)

又倉神社の祭神である王神を勧請する、富裕な町の旧家らしく、豪壮な邸宅です。庇（ひさし）の屋上の社殿のなかに、男神の鎌王神、鏡を絵の曲物に納めた女神の桶王神が見えます。

災害お見舞い 10月23日夕方に発生した地震災害で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。
長岡市議会



9月28日の最終本会議で、廃置分合に関するすべての議案を可決しました。

9月9日の「長岡市・中之島町・越路町・三島町・山古志村・小国町合併協定調印式」を受け、長岡市議会は9月定例会で、周辺5町村を長岡市に編入する旨の廃置分合の議決をしました。それぞれの町村でも同様の議決が行われたところです。

これを受け、長岡市を含む6市町村は、10月13日に新潟県知事へ合併の申

請を行い、今後県議会での廃置分合の議決、県知事の決定、県知事から総務大臣への届け出、総務大臣の告示を経て、合併が施行されます。

そして平成17年4月1日に、今の中之島町・越路町・三島町・山古志村・小国町を編入した「新しい長岡市」が誕生することになります。



決算審査特別委員会委員が決まりました。

9月14日の本会議において、15年度の予算執行における収入・支出が適正に行われたかを審査する「決算審査特別委員会」を設置し、下記のように委員が

選任されました。

- | | | | | | |
|-------|-------|------|------|------|-------|
| ◎伊部昌一 | ○矢野一夫 | 水科三郎 | 藤井達徳 | 西澤信勝 | 丸山勝総 |
| 関貴志 | 笠井則雄 | 勢能節朗 | 高野正義 | 石橋幸男 | 五十嵐清光 |
| 恩田正夫 | 細山隆朋 | 斎藤博 | 横山益郎 | | |

◎は委員長。○は副委員長



石橋 幸男 議員
(3期・共産党市議団)

災害救助法等の

内容について

問

そもそも災害救助法は被災者生活再建支援法が床下、床上浸水による住宅被害に対してふさわしい支援内容になっていない。この点について市長の見解は。そして国への法の改善・拡充の要望は。

答

災害救助法は災害が発生した場合に急激な救助を行うことを目的とした法律です。また、被災者生活再建支援法は被災者の居住の安定を確保し、自立した生活再建等を支援するための法律です。これら



桑原 望 議員
(1期・無所属の会)

災害時における
情報伝達手段の充実を

問

今回の水害で死者が発生した地域では、その原因の一つに避難勧告の遅れ、または避難勧告が伝わらなかったという点が指摘されている。そこで提案したいのが携帯電話のメール配信機能を使った情報伝達機能であるが、これらを含め今後の情報伝達手段の充実化を図ることについての考えは。

答

災害の発生状況にはさまざまな形態が考えられますので、それらの被害想定のもとに複数の伝達手段を確保し

の法律の適用に当たっては依然として厳しい基準があり、今回の水害でも対象範囲が限定されているのが実態です。今後とも県を通じ国に適用緩和を要望してまいりたいと考えております。

問

農作物被災者の方々に対し、どのような基準で見舞金を支給するのか。また今後、災害発生の際の被災者への見舞金分配方法について、制度化することはできないものか。

答

全国から寄せられた義援金は現在三、一〇〇万円余りとなります。これらは寄託された方々のお気持ちを生かせるよう十分配慮して配分する方針です。具体的には床上浸水以上の被害を受けた方々に配分したいと考えています。また制度化については、災害と一口に申し上げてもさまざまですので、その都度対応することが適切と考えます。



家老 洋 議員
(2期・新政クラブ)

F M放送による
緊急割り込み放送の導入を

問

今回被災した三条市では、市長が燕三条エフエムの緊急割り込み装置を使い直接市民に話されたということ、市民も大変安心したとの評価があった。このF M放送の緊急割り込み装置について長岡市でも早急に導入してほしいと考えるが、市長の考えは。

答

F Mながおかへの割り込み放送については、市の施設内に緊急放送ができる施設を設置すること自体は、災害対策上有効な手段であると認識しております。しかしながら、



五井 文雄 議員
(3期・市民クラブ)

水害発生も想定した
避難所の設置を

問

今回の水害では、大規模震災を想定した避難所から水害をも想定した避難所に変えていかなければならないことを感じた。特に水害においては1階が浸水することも想定し、2階部分を避難所として機能できる整備が必要と考えるが如何に。

答

避難所については、全所を設定することも考えられますが、今回の状況を勘案しますと、避難した後も自宅での復旧作業があることから、やはり

この実現には維持管理などを含め経費面での課題もありますので、引き続き検討したいと考えています。

問

今回のような水害に対しては、防災用ボートが数隻必要と考えるが、現在では消防本部で1隻しか所有していないとのことである。少なくとも1隻は必要ではないかと考えるが、見解は。

答

防災用ボートにつきましては、防大として大変よくわかりました。自衛隊のボートが到着するまでは大変時間がかかりましたし、小型でも活用できるボートがあるかないかで大変大きな違いがあると認識できました。今後同様な災害の発生を考えると、複数のボートを整備する必要がありますと考えております。これを消防本部に備えるのか、それとも各地区に備えるのかといったことも踏まえ、検討してまいります。



横山 益郎 議員
(8期・民成クラブ)

今回の水害による
災害対策本部の反省点は

問

今回の水害に当たっての災害対策本部の機能や活動、自主防災組織との連携はどのようになつていったか。また反省点は何か。

答

7月13日の豪雨災害に当たっては、早朝から第一次出動態勢をとり、その後被害の拡大が予想されたことから午後1時45分災害対策本部を設置しました。本部態勢が十分機能したかと言われますと、災害発生初期段階において応急物資が迅速に支給されなかった



笠井 則雄 議員
(2期・共産党市議団)

新市建設計画の
内容について

問

新潟地域や柏崎地域で村別の建設事業が議会や市民に明らかにされている。当長岡地域ではなぜ市町村別に建設事業が示されないのか。

答

新市建設計画は、合併年間のまちづくり基本計画です。地域意識の早期解消と共存共栄の一体的まちづくりのためにも、合併前の旧市町村ごとに事業を示す必要はないと思っております。

こと、また本部や地区防災センター職員と自主防災組織などの地元住民との連携等で反省すべき点も多々あると考えております。今後は、今回の水害を検証し、適切な対応ができるよう教訓を生かしてまいりたいと思っております。

問

県では※激甚災害の指定を受けたやに聞いたが、そうなる河川の本格復旧は短期間に行われると思うがその目安について。特に猿橋川上流部の改修は※サロンプラス療法ではなく、地元住民の願いでもある本格的改修を望むが如何に。

答

公共土木施設の本復旧につきましては、今後も引き続き国の災害査定が予定されていますので、年内にはその見通しも明らかになります。また猿橋川や稲葉川などにつきましては被害箇所原形復旧ではなく、抜本的かつ短期間で行われるよう、県に強く働きかけていきたいと思っております。

問

マスコミ報道によれば山古志村は長岡地域5市町との合併を問う住民意向調査を実施することを決めたようですが、その他の地域でも住民投票や住民アンケートを実施するところもある。地方分権、自己決定の時代において市町村合併は市民アンケートや住民投票で決めるべきだと考えるが見解は。

答

市民の皆さんの意向に併住民説明会などを通して、基本的に賛成または中心都市としての責任を果たすべきだと考える方が大勢だと思っております。また市町村合併は市議会の議決を経る必要があるわけですが、市民の意見を代表している市議会の議決を経ることは、市民抜きで決めたことにはならないと考えています。以上のことからアンケートや住民投票を実施する必要はないと考えております。

●その他の質問

●防災対策について

●災害救助法 災害に際し、国が地方公共団体・日本赤十字社その他団体及び国民の協力の下に急激な救助と、被災者の保護・秩序保全を図ることを目的とした法律。都道府県知事が指定する。
●激甚災害の指定 一般の災害復旧事業補助・貸付等の支援措置に加えて激甚災害法に基づくさまざまな特例措置を適用するもの。中央防災会議の意見を聴き、政令(国)によって指定される。

詳しくは、11月下旬発行予定の会議録(市役所議会図書室、市民情報ラウンジ、情報公開コーナー)と市民センター、市内図書館、コミュニティセンター等に配置またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。



丸山 勝総 議員
(1期・市民クラブ)

2巡目国体に向けた選手の強化対策は

問 2巡目国体で本市は水泳・バレーボール・テニス・クレー射撃の会場であるが、特定の種目だけでなく幅広い競技種目を同様に強化し、多くの代表選手を長岡市から送り出すための対策は如何に。

答 現在、財団法人長岡市体育協会と連携しながら2つの事業を中心にジュニア選手の育成強化に取り組んでいきます。1つは地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業で、これは長岡市開催種目を中心に定期練習会、合宿等の選手強化や著名な指導者を招聘しての指導者育成を実施しております。もう一つは長岡市開催種目以外の種目も、全国に通用する選手育成を目的とした強化練習会や遠征合宿等を行っています。

問 地域社会でスポーツ活動を積極的に展開する上でスポーツ少年団は極めて重要であるが、そのクラブ組織の指導者育成、クラブ組織の拡大についての市の取り組みは。

答 指導者育成については、少年期のスポーツ指導に必要な基本的事項を学ぶ認定員養成講座と各種目について指導法を学ぶ種目別指導者研修会があり指導者の誰もが参加できることになっていきます。これらの研修を通じ指導者の資質向上に努めています。また組織の拡大については、少年スポーツクラブ育成支援事業を実施し、組織立ち上げの支援や活動PR、団員募集を行っており、今後も状況の変化を見ながら必要な支援を行ってまいります。



藤井 達徳 議員
(1期・公明党)

女性専門外来の必要性について

問 全国で反響が大きい女性専門外来の必要性について、本市としてどのように認識しているのか。

答 女性が更年期障害や婦人科疾患などの女性特有の症状やストレスなどの心身の変調について、女性医師から総合的に診察を受けることができ、女性専門外来は、患者中心の医療を推進する観点から極めて重要ではないかと考えています。また男性医師には細かな症状が

話しづらかったことから受診が遅れるケースもあり、病気の早期発見、早期治療の観点からも大変新しく、また重要な視点であると考えています。

問 女性が安心して受診できる女性専門外来の需要は必ず高いと確信している。そこで本市として県や医療機関に対し、積極的に働きかけ、本市にも女性専門外来を設置すべきと考えられるが見解は。

答 本格実施には女性医師の確保や病院側の採算性の問題などクリアしなければならぬ課題もあります。当市において女性医師が医療機関に受診しやすい環境が整うように、県あるいは関係機関に働きかけていきたいと考えております。

その他の質問
・フロアマネジャーの導入について



竹島 良子 議員
(2期・共産党市議団)

国民健康保険の資格証発行について

問 当市の資格証発行率は、本市内20市と比較すると2番目に高い発行率となっている。資格証の発行は国保の役割も受けられる医療の位置づけに逆行すると思われるが、見解は。

答 資格証明書は納付困難なやむを得ない事情がないのに保険料を滞納している世帯に保険証に換えて発行していただきます。当市は滞納があるだけでなく、個々の事情をお聞きして納付できない事情があれば発行しないこととしております。現在

資格証明書を交付しているのは納付相談や電話、訪問に応じていただけない方へのやむを得ない措置として実施していることを御理解いただきたいと思っております。

問 国民健康保険法第44条には特別の理由がある被保険者に対し、一部負担金の減免規定がある。今回の減免内容は水害に限られているが、法の趣旨からすれば積極的な活用が求められるが見解は。

答 このたびの水害では住宅の全・半壊を受けた方も一部負担金の減免を実施しました。失業・倒産した方に対する減免制度の運用については既に実施している市町村の状況を参考にしたいと考えますが、まずは地震や台風などの災害に遭われた方を対象に検討したいと考えています。

その他の質問
・子どもの権利条例について
・教育問題について



加藤 一康 議員
(3期・民成クラブ)

長岡の人材教育を見直す必要性とは

問 ※長岡の人材教育について先般教育委員会から見直しの方針が出されたが、現状見直しをしなければならない理由や見直しを怠らざるべき理由や保護者の間でも疑問が生じている。そこで見直しをする理由とその背景についてお聞かせ願いたい。

答 見直しの理由として、近年の教育改革の流れがあります。学校裁量権も拡大し特色ある学校づくりが求められる中で、週1回平日の午後を一律に人材教育の時間としている

問 見直しに伴う児童・生徒への影響はとて多大なものと考えるが、見解は。

答 まず各学校に対しては児童・生徒の声を反映させる形で基本的には小学校ではクラブ活動の充実を、中学校では部活動で対応するよう指導することとしております。小・中学校とも種目によってそれぞれ実情が異なることから、現在人材教育で協力いただいている指導者には今後も可能な限り協力いただき、種目に応じた実施手法や指導者の協力のあり方を検討していきたいと考えております。

議員の派遣について

市町村合併も進展し、地方自治体の自己決定権が拡大する中、本年も全国各地の先進的な状況を調査し、議会の政策立案機能を充実強化させ、今後の市政に反映させるため、行政視察を行っています。9月28日の本会議で、今年度の視察地及び視察項目について、以下のとおり議員を派遣することが決まりました。なお、この派遣についての報告は、次号(2月号)にて掲載する予定です。

- <総務委員会>**
10月6日(水)～10月8日(金)
富士市：消防防災庁舎に関する調査
八尾市：行政評価システムに関する調査
神戸市：危機管理体制及び震災前後の消防団の体制に関する調査
- <文教社会委員会>**
10月5日(火)～10月7日(木)
北海道奈井江町：子どもの権利に関する条例に関する調査
登別市：子ども交流プラザの取り組みに関する調査
仙台市：せんだいメディアテークに関する調査
江刺市：痴呆予防推進事業に関する調査
- <産業環境委員会>**
10月13日(水)～10月15日(金)
北見市：クリーン農業に関する調査
北海道留辺蘂町：廃乾電池及び廃蛍光灯の処理に関する調査
北海道美幌町：美幌農業館・美幌博物館に関する調査
網走市：家庭の天ぷら油の回収及び地域環境美化プログラム事業に関する調査
- <建設委員会>**
10月4日(月)～10月6日(水)
北九州市：到津の森公園に関する調査
行橋市：行橋赤レンガ館に関する調査
豊後高田市：昭和の町づくりに関する調査
大分市：ペットの飼える市営住宅に関する調査

議員の年賀状は禁止されています
市議会議員は、公職選挙法によって、選挙区域内にある人に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状を出すことや、お歳暮などを贈ることが禁止されていますので、ご理解をお願いいたします。

報告します 市議会議員の活動… 議員研修会が開催されました

9月30日(木)午後3時から、市役所6階第三委員会室で、長岡市議会主催の議員研修会を開催しました。
テーマを「産・学・官協働による長岡市のまちづくり・地域づくり」と題し、パネルディスカッション形式により行われました。

(パネリスト)

- 長岡技術科学大学 学長 小島 陽氏
 - 長岡造形大学 学長 鎌田 豊成氏
 - 長岡大学 学長 原 陽一郎氏
 - 長岡工業高等専門学校 校長 高田 孝次氏
- (コーディネーター)
長岡技術科学大学 教授 柳 和久氏

柳コーディネーターの進行により、活発な意見交換が行われました。



16年度海外行政視察を終えて

訪問都市：ニューヨーク市・シカゴ市《米国》 トロント市《カナダ》
日 程：平成16年7月11日(日)～18日(日) 8日間
参加者：酒井 正春 家老 洋 高野 正義 五十嵐清光

北信越市議会議長会主催のカナダ・アメリカ行政視察に参加しましたのでここに報告いたします。

今回の海外行政視察のメインは「北朝鮮による拉致事件の早期解決に関する要望活動」です。北朝鮮による拉致事件は国内各地、特に北信越地区において集中的に発生している現状から、当地区が拉致事件の原点であるとの認識により、北信越市議会議長会では、これまで拉致事件の早期解決に向け、積極的な活動をしてきたところです。

今回カナダ・アメリカ行政視察の機会を捉え、国連の人権促進・人権保護の活動機関である国際連合人権高等弁務官事務所並びにわが国の国連外交の第一線である国際連合日本政府代表部に対し「北朝鮮による拉致事件の早期解決に関する要望活動」を行い、本件に関しての理解と協力を依頼しました。

トロント市役所にて右から家老・高野・五十嵐・酒井各議員



視察先〈国連安保理議場〉

(会 派 別 議 案 賛 否 一 覧 表)

議 案	議 案 名 () は所属議員数	民成 クラブ (8)	市民 クラブ (7)	新和 クラブ (5)	共産 党市議 団(3)	新政 クラブ (3)	公 明 党 (2)	無 所 属 の 会 (2)	無 所 属 A	議 決 結 果
市 制 定 条 例 新産業創造施設設置条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市 条 例 改 正 農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例、公益法人等への職員の派遣等に関する条例、都市公園条例、市営住宅条例、水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長 専決処分 「新潟県7・13梅雨前線豪雨災害」に係る被災者に対する保険料の納期限の延長に関する条例の制定 平成16年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
提 出 議 案 その他 長岡市、南蒲原郡中之島町、三島郡越路町、同郡三島町、古志郡山古志村及び刈羽郡小国町の廃置分合、廃置分合に伴う財産処分に関する協議、廃置分合に伴う議会の議員の定数の特例に関する協議、廃置分合に伴う農業委員会の委員の任期等に関する協議	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
市 決 算 決算の認定 (平成15年度一般会計・特別会計、水道事業会計)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	継続審査
市 人 事 人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
請 願 私学助成の拡充に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
食料・農業・農村基本計画見直しに関する請願 ※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
食料・農業・農村基本計画見直しに関する請願 ※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
アメリカ産牛肉の輸入解禁反対に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
政府米の買い入れと備蓄を充実させることに関する請願	○	×	×	○	×	×	×	×	×	不採択
議員提出議案 意見書 地方分権推進のための国庫補助負担金改革案の実現に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
私学助成の拡充に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
食料・農業・農村基本計画見直しに関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
アメリカ産牛肉の輸入解禁反対に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対 ※：請願者がそれぞれ異なります

九月定例会は、九月十四日から二十八日までの十五日間の会期で開かれました。
この定例会では、大きな被害をもたらした七・一三水害に関する質問を中心に十人の議員が市政に対する一般質問を行いました。また、市長提出議案二十八件、議員提出の意見書四件、請願五件を審査し、それぞれ左表(会派別議案賛否一覧表)のとおり決まりました。

9月定例会での議決結果を
お知らせします

民成クラブ	伊部昌一 加藤一康 藤田芳雄 小坂井和夫	五十嵐清光 杉本輝榮 恩田正夫 横山益郎
市民クラブ	大地正幸 酒井正春 勢能節朗 櫻井守	五井文雄 丸山勝総 矢野一夫
新和クラブ	小山忠 田中誠一郎 小林善雄	高野正義 斎藤博
共産党市議団	石橋幸男 竹島良子	笠井則雄
新政クラブ	家老洋 水科三郎	細山隆朋
公明党	山田保一郎	藤井達徳
無所属の会	桑原望	西澤信勝
無所属	A 関貴志 B 小熊正志(議長)	